

ROE向上・日本厳選株式ファンド【愛称：収穫】



設定来の運用状況と今後の見通しについて

平素は「ROE向上・日本厳選株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2015年6月22日の運用開始以来、2016年6月22日で1周年を迎えることができました。厳しい運用環境の中、三井住友アセットマネジメントでは運用成果の回復に努めて参る所存です。引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 設定来の運用状況

当ファンドの基準価額は設定来、下落基調で推移しました。運用はファンドコンセプトに則り、企業業績を踏まえた利益成長や株主還元の持続可能性を精査し運用を行いましたが、下記のマイナス要因により、ファンドのパフォーマンスは設定来で27.3%の下落（2016年6月24日時点）となっています。

■ 日本株市場のマイナス要因 …円高進行などによる日本株の下落

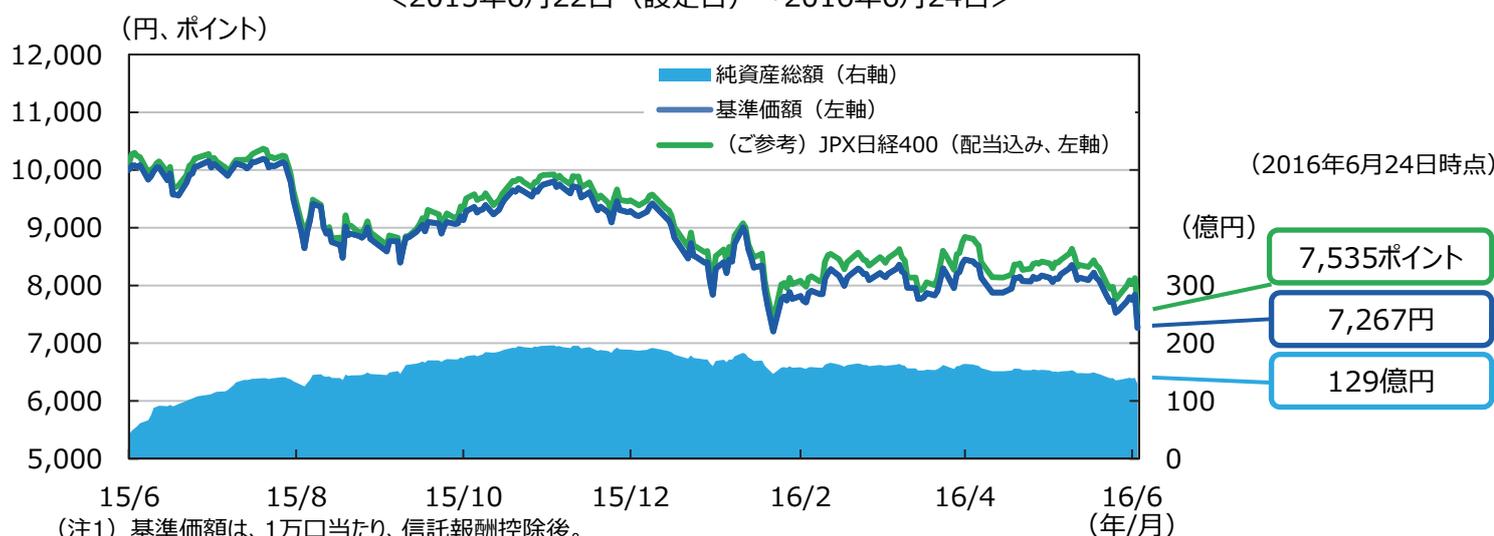
- ・中国など海外経済環境の悪化
 - ・原油など商品市況の下落
 - ・英国のEU（欧州連合）離脱
 - ・地政学リスクの高まり（不安定な中東情勢、テロ続発）
 - ・リスク回避の動きの強まりによる円高の進行
- ※一時1米ドル=99円、1ユーロ=109円台（6月24日） など

■ ファンド運用におけるマイナス要因 …外需関連株などの銘柄選択

- ・円高進行や海外経済環境の悪化に伴い、企業業績への不透明感が強まった外需関連株などの銘柄選択
 - ・中国のスマートフォン市場の成長鈍化や自動車生産の落ち込みの影響が懸念された、TDK、村田製作所などの保有がマイナスに寄与
- など

基準価額と純資産総額の推移

<2015年6月22日（設定日）～2016年6月24日>



(注1) 基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後。
 (注2) 当ファンドは2016年6月24日時点で分配を行っておりません。
 (注3) JPX日経400は2015年6月19日（設定日の前営業日）を10,000として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
 ※JPX日経400は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

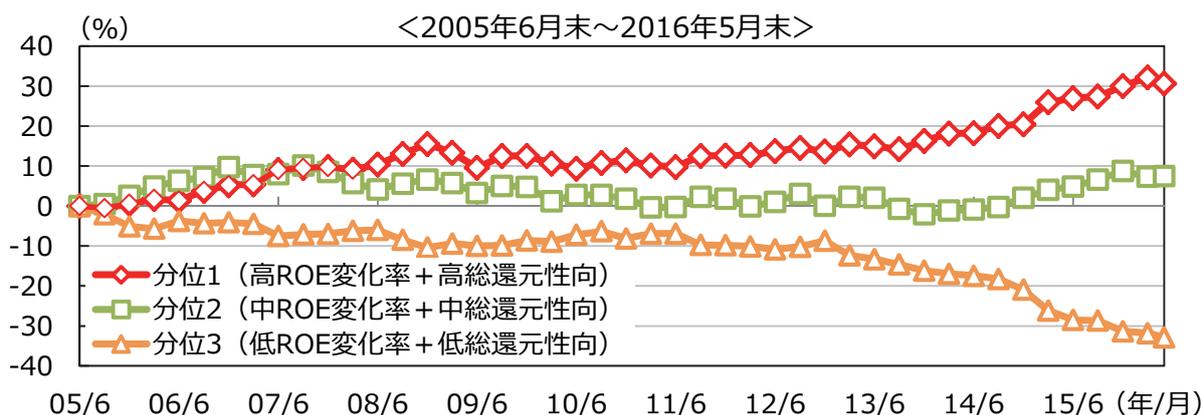
ここまでのパフォーマンスは低調でしたが、当ファンドに今後も注目していただきたい理由は、①**ファンドコンセプトの有効性に変化はないこと**、②**企業の株主還元が積極化していること**、③**個人では目が届きにくい魅力的な銘柄を組み入れていること**、にあります。

2.当ファンドに今後も注目していただきたい理由

ポイント① ファンドコンセプトの有効性に変化はありません

- ・「高ROE変化率＋高総還元性向」銘柄群のパフォーマンスは中長期的には相対的に堅調であり、ROEや総還元性向が高まる企業は投資家に評価されたという結果が出ています。
- ・ただし、内需業種と外需業種のパフォーマンスを比較すると、エネルギーや工業、材料といった外需業種は相対的に低い水準にとどまりました。

高ROE変化率＋高総還元性向銘柄群のパフォーマンス

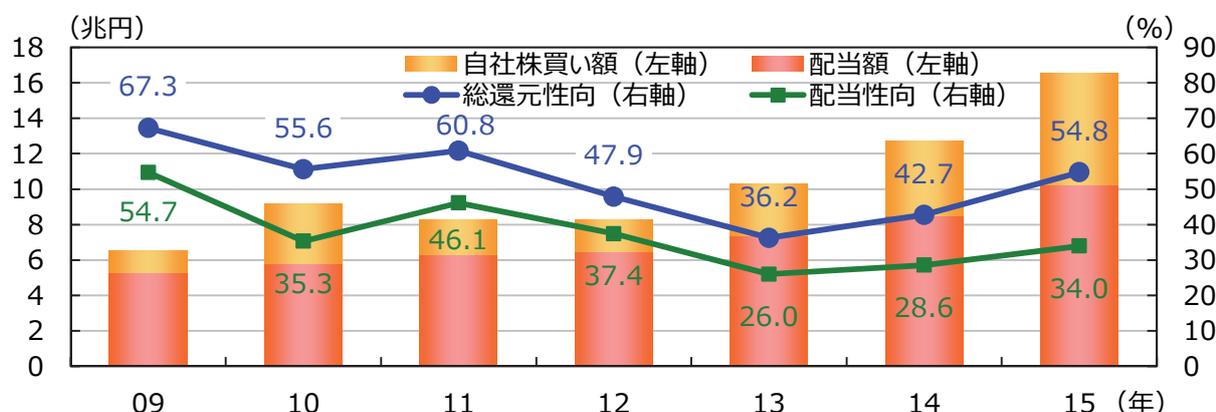


- (注1) 対象はTOPIX構成銘柄（3月、6月、9月、12月の四半期ごとにリバランス）。ROE変化率は過去3か月の変化率を使用。
- (注2) 分位はTOPIX構成銘柄のうち、ROE変化率＋総還元性向の高い銘柄の上位1/3を分位1、中位1/3を分位2、下位1/3を分位3と区分。分位別のパフォーマンスはTOPIX構成銘柄の平均リターンに対する超過リターンを使用。TOPIXのリターンはTOPIX構成銘柄を均等ウェイトとした場合のリターンを使用。
- (出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
- ※グラフは一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント② 企業の株主還元が積極化しています

- ・日本企業の2015年の総還元額（配当額と自社株買い額の合計、TOPIXベース）は16.5兆円（前年比＋30%）となり、3年連続の増加となりました。
- ・総還元性向（2015年）は54.8%となり、2年連続で上昇しました。潤沢なキャッシュフローを原資に、今後も株主還元の拡大が期待されます。

企業の配当、自社株買いの推移



- (注1) データは2009年～2015年（TOPIXベース）。
- (注2) 総還元性向 = (配当額＋自社株買い額) ÷ 当期純利益。配当性向 = 配当額 ÷ 当期純利益。
- (出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
- ※グラフは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント③ 個人では目が届きにくい魅力的な銘柄を組み入れています

東洋紡 (証券コード: 3101)

会社概要

食品用包装フィルムや、自動車用ドアのプラスチック部分、エアバッグ用の布の他、バイオ・医薬なども手掛けます。エアバッグ原糸で世界首位を誇ります。

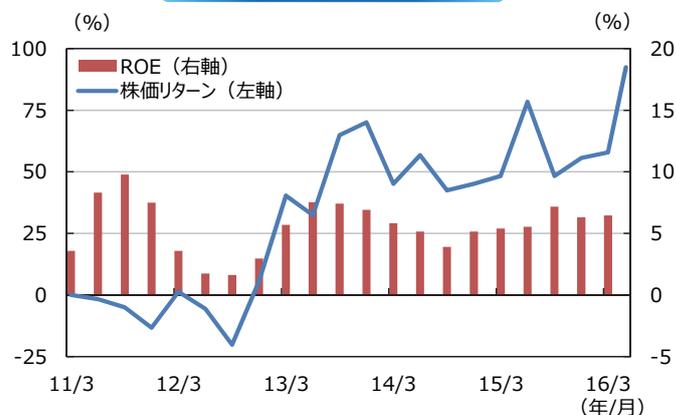
投資魅力

- ・設備投資や開発費用などの先行コストが一巡し、利益の回収期に入っています。
- ・フィルムやエアバッグ事業の利益成長が期待されます。
- ・株主還元について、より前向きな姿勢へと変化がみられます。

株主還元

- ・17年3月期より、総還元性向30%を新たに提示(従来は安定配当のみ)
- ・18年3月期ROE目標8.0%

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
6.4%	8.3%	8.9%	8.9%

リロ・ホールディング (証券コード: 8876)

会社概要

国内最大級の企業福利厚生アウトソーサー(受託企業)で、企業への寮や社宅提供の他、日本企業の海外進出サポートサービスなどを手掛けます。

投資魅力

- ・ストックビジネスによる安定した利益成長と株主還元が期待されます。
- ・16期連続増収、7期連続最高益更新、13期連続増配。
- ・国内コア事業では高いシェアを維持しながら、M&Aや海外進出により更なる成長が期待されます。

株主還元

- ・利益成長と株主還元の好循環
- ・配当性向30%程度。安定した利益成長に伴う連続増配の継続が今後も期待されます。

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
22.3%	24.3%	24.1%	24.1%

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年3月末(四半期ベース)。表のROEの予想はBloombergの2016年5月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年5月末。2011年3月末を起点とした累積リターンを表示。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記データは、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント③ 個人では目が届きにくい魅力的な銘柄を組み入れています

りらいあコミュニケーションズ (証券コード: 4708)

会社概要

電話やWEBによる顧客対応の代行や、企業向けのアウトソーシングなどを手掛けます。また、音声認識技術や人工知能を活用した次世代型対話システムなどにも取り組んでいます。

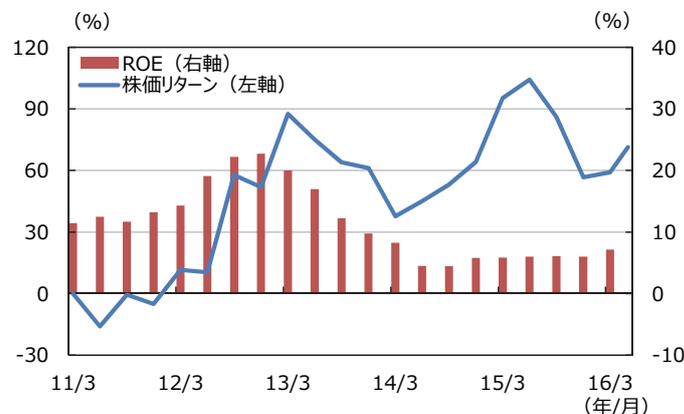
投資魅力

- ・ストックビジネスによる安定した利益成長と株主還元が期待されます。
- ・電力ガス自由化や選挙対応などのコールセンター需要や、人手不足による企業のBPO（Business Process Outsourcing）需要拡大の恩恵が期待されます。

株主還元

- ・連結配当性向50%を目標。安定配当。

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
7.1%	8.4%	9.3%	10.0%

関電工 (証券コード: 1942)

会社概要

東京電力系の電気設備工事大手。電気工事、情報通信工事などの企画、設計、施工、メンテナンスまで一貫したエンジニアリングを手掛けます。

投資魅力

- ・良好な事業環境による受注高の拡大や採算改善による高い利益成長が見込まれます。
- ・経営計画で掲げられた高い業績・還元目標
21年3月期売上高6,500億円（16年3月期同4,477億円）、営業利益360億円（同164億円）、ROE9%以上（同4.9%）

株主還元

- ・21年3月期目標 ROE9%以上、配当性向30～40%（従来は安定配当のみ）

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
4.9%	5.9%	6.3%	6.5%

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年3月末（四半期ベース）。表のROEの予想はBloombergの2016年5月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年5月末。2011年3月末を起点とした累積リターンを表示。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記データは、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント③ 個人では目が届きにくい魅力的な銘柄を組み入れています

日本瓦斯 (証券コード: 8174)

会社概要

関東を地盤としたLPガス、都市ガス販売を手掛けます。高い営業力と価格競争力を背景に、LPガスでは関東シェアトップ、都市ガスでは関東シェア3位を誇ります。

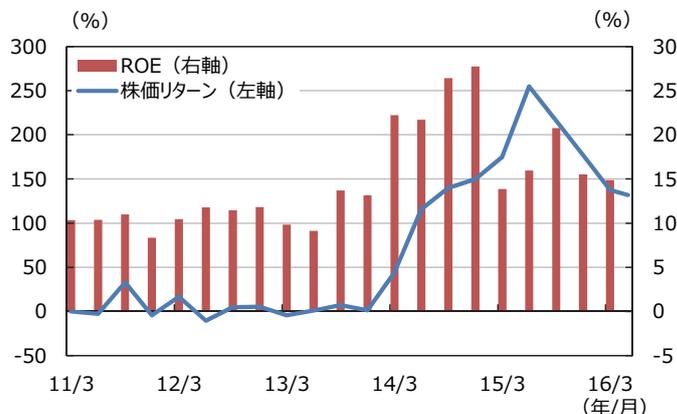
投資魅力

- ・16年3月期の電力自由化、17年3月期の都市ガス自由化による市場開放を念頭に置き、戦略的な事業展開を行っています。
- ・高い営業力とICT（情報通信技術）などを活用した価格競争力により、確実に顧客件数を拡大しています。
- ・都市ガス自由化後の飛躍的な成長が期待されます。

株主還元

- ・安定配当を基本方針としていますが、利益成長に伴う増配が期待されます（5期連続営業最高益）。

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
14.9%	10.6%	-	-

バローホールディングス (証券コード: 9956)

会社概要

中部地区で食品スーパーを展開する他、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブなど多角化経営を行っています。

投資魅力

- ・強みである物流施設や食肉加工プロセスセンターの活用による粗利率の改善
- ・新規出店によるドラッグストアの売上拡大
- ・売上1兆円企業への戦略的経営目標

株主還元

- ・6期連続増配、7期連続増配計画
- ・18年3月期ROE目標11%以上
- ・中長期的な配当性向目標25%（16年3月期17.2%）

ROEと株価



ROEの実績と予想

実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)	予想 (19年3月期)
11.4%	11.0%	11.2%	11.0%

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年3月末（四半期ベース）。表のROEの予想はBloombergの2016年5月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年5月末。2011年3月末を起点とした累積リターンを表示。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記データは、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

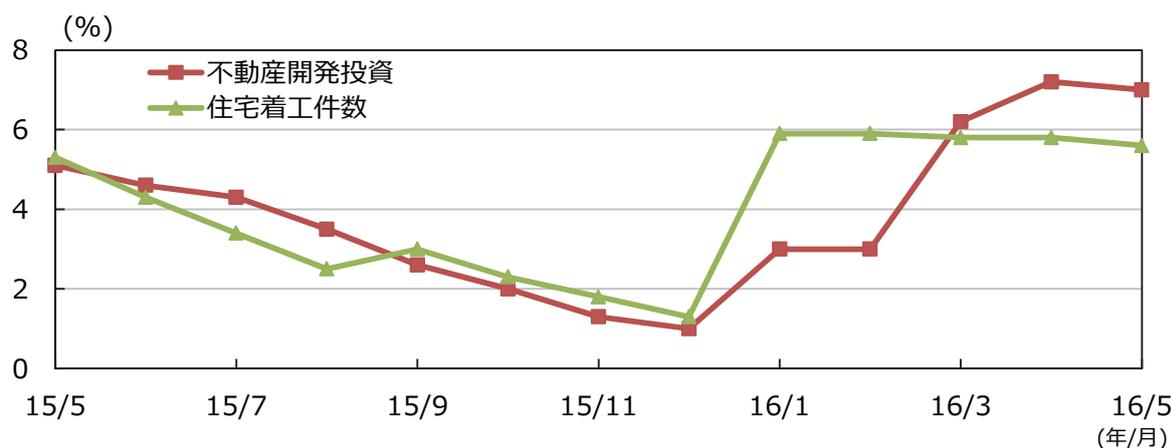
(ご参考) 外部環境は一部改善

英国のEU離脱はマーケットに衝撃を与えましたが、中国景気や原油価格など外部環境の一部には改善がみられています。

(ご参考) 中国の住宅・不動産関連指標は改善

中国の住宅・不動産関連指標には2016年1月より改善を示すものが出てきています。中国政府の景気対策などの効果と考えられ、景気減速に対する過度な懸念は後退するとみられます。

中国の住宅・不動産関連指標の推移



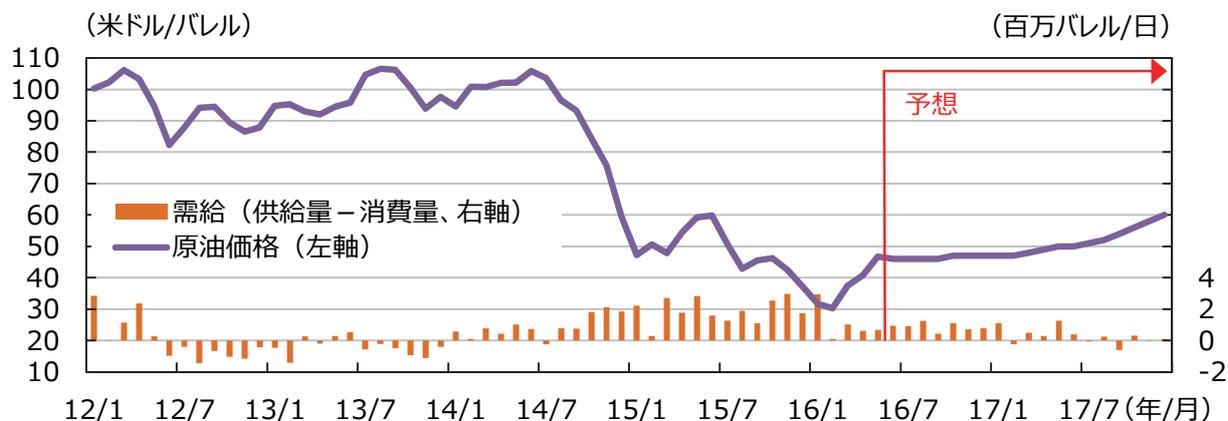
(注) データは2015年5月～2016年5月の前年同期比（1月、2月は1-2月の前年同期比）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ご参考) 原油価格は反発

原油の需給は改善が予想されています。価格は足元上昇に転じており、今後も上昇基調が見込まれています。

世界の原油需給と価格の推移



(注1) データは2012年～2017年。2016年6月以降はEIA予想。

(注2) 世界の原油供給量、消費量はInternational Petroleum and Other Liquids、原油価格はWTI（ニューヨーク原油先物）を使用。

(出所) EIA（米国エネルギー情報局）のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフは過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 今後の見通し・運用方針

今後の見通し

英国のEU離脱に伴い英国経済が大きな影響を受けることは避けられませんが、今後英国以外の国が離脱する可能性が高まる場合には、EU経済も少なからず影響を被ることが予想されます。また、世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから安全通貨である円が買われており、円高の進行が日本の外需系企業の業績に悪影響を与えることが懸念されます。

欧州動向や為替の先行きに対する不透明感が払しょくされ、市場環境が落ち着きを取り戻すには時間を要するものと考えます。EU離脱が他諸国へと連鎖することが懸念される一方、各国中央銀行による流動性供給や、日本の金融・財政政策などが日本株のサポート要因として期待され、当面の日本株市場は変動性の高い相場展開になると考えられます。

このような環境下にあります。国内企業の総還元額は前年までに3年連続増加しており、2017年3月期においても前年比で増加することが見込まれています。差別化されたビジネスモデルやキャッシュカウ（稼ぎ頭）事業を有し売上や利益成長が可能な企業、市場成長が望めなくてもコストカットや効率改善による利益創出が可能な企業、株式市場が軟調な時にこそ余剰資金を株主に還元する企業といったROE向上が可能な企業に、より一層の注目が集まるものと考えます。

今後の運用方針

日本の外需系企業については為替や海外景況感の悪化から収益の鈍化が懸念されることから、特に為替感応度の高い企業については、業績確度と割安度を慎重に勘案し銘柄選別を進めます。それ以外の観点では、海外景気動向や為替に業績が左右されにくく、国内財政政策の恩恵やキャッシュカウ（稼ぎ頭）事業を有し業績拡大が期待される内需系企業、財務が健全で安定した株主還元が期待される企業などへの投資を進めます。

4. ファンドマネージャーからのメッセージ

「ROE向上・日本厳選株式ファンド（愛称：収穫）」は、持続的な利益成長と株主還元をキーワードに、ROE向上が継続可能な企業に厳選投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行っています。

2015年6月22日に当ファンドが設定されて以来、ギリシャ債務懸念から始まり、8月の中国ショックや様々な地政学リスク、そして先般の英国のEU離脱と、株式市場は大きく変動しました。ただし、そのような中でも企業の還元重視の姿勢に衰えはなく、投資家による企業との対話の進展、企業自身のコーポレートガバナンスの強化により、中長期的にみた企業の株主還元姿勢は、今後より一層強化される方向にあると考えています。

日本企業が本質的に変化する過程で生じる株価の再評価を捉えるのが当ファンドであり、企業業績や経営方針の精査を通して、より確度が高く、継続したROEの向上が見込まれる企業へ厳選投資を行うことにより、中長期的に信託財産の成長が可能であると考えています。

今後とも末永く「ROE向上・日本厳選株式ファンド（愛称：収穫）」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※上記の今後の見通し・運用方針、ファンドマネージャーのコメントは当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

【ファンドの目的・特色】

＜ファンドの目的＞

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、実質的にROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

＜ファンドの特色＞

- 主として、わが国の取引所に上場している株式の中から、ROE(自己資本利益率)の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
 - ROEの向上と株主還元に加えて、売上高の成長と利益成長を併せて実現可能な企業を選定し、株式の流動性等を総合的に勘案して組入銘柄を決定します。
 - 組入銘柄は、業績等の見通しに変化が生じた場合や株価評価が十分に進んだと判断される場合等に適宜見直します。
 ※上記以外に、企業決算時や指数構成銘柄の入替え時等、スクリーニングによる絞込みの結果が変わる場合は、必要に応じた銘柄入替えを行います。
- 年2回決算を行い、決算毎に収益配分方針に基づき配分を行います。
 - 年2回(原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)の決算時に配分を行うことを目指します。
 - 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、配分を行います。
 - 委託会社の判断により配分を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

＜基準価額の変動要因＞

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混雑が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

＜その他の留意点＞

【収益配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

● お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	—
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた購入、換金の申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎年2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） 分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は（税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入価額に <u>3.24%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。						
信託財産留保額	換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じた額が差し引かれます。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.674%（税抜き1.55%）</u> の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 <信託報酬の配分（税抜き）> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年0.75%</td> <td>年0.75%</td> <td>年0.05%</td> </tr> </tbody> </table> ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。	委託会社	販売会社	受託会社	年0.75%	年0.75%	年0.05%
委託会社	販売会社	受託会社					
年0.75%	年0.75%	年0.05%					
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。						

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

● 税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

● 委託会社・その他の関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ : <http://www.smam-jp.com>

電話番号 : 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時~午後5時

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

● 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○		○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○		○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○				

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。